

---

# 2019（令和元）年度の温室効果ガス排出状況 ～ふじのくに地球温暖化対策実行計画の進捗状況～

---

静岡県くらし・環境部 環境政策課

# 静岡県内の温室効果ガス排出状況(2019年度速報値)①

2019（令和元）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、2,776万t-CO<sub>2</sub>で、基準年度と比べ△22.2%。2021（令和3）年度目標21%を2年前倒しで達成

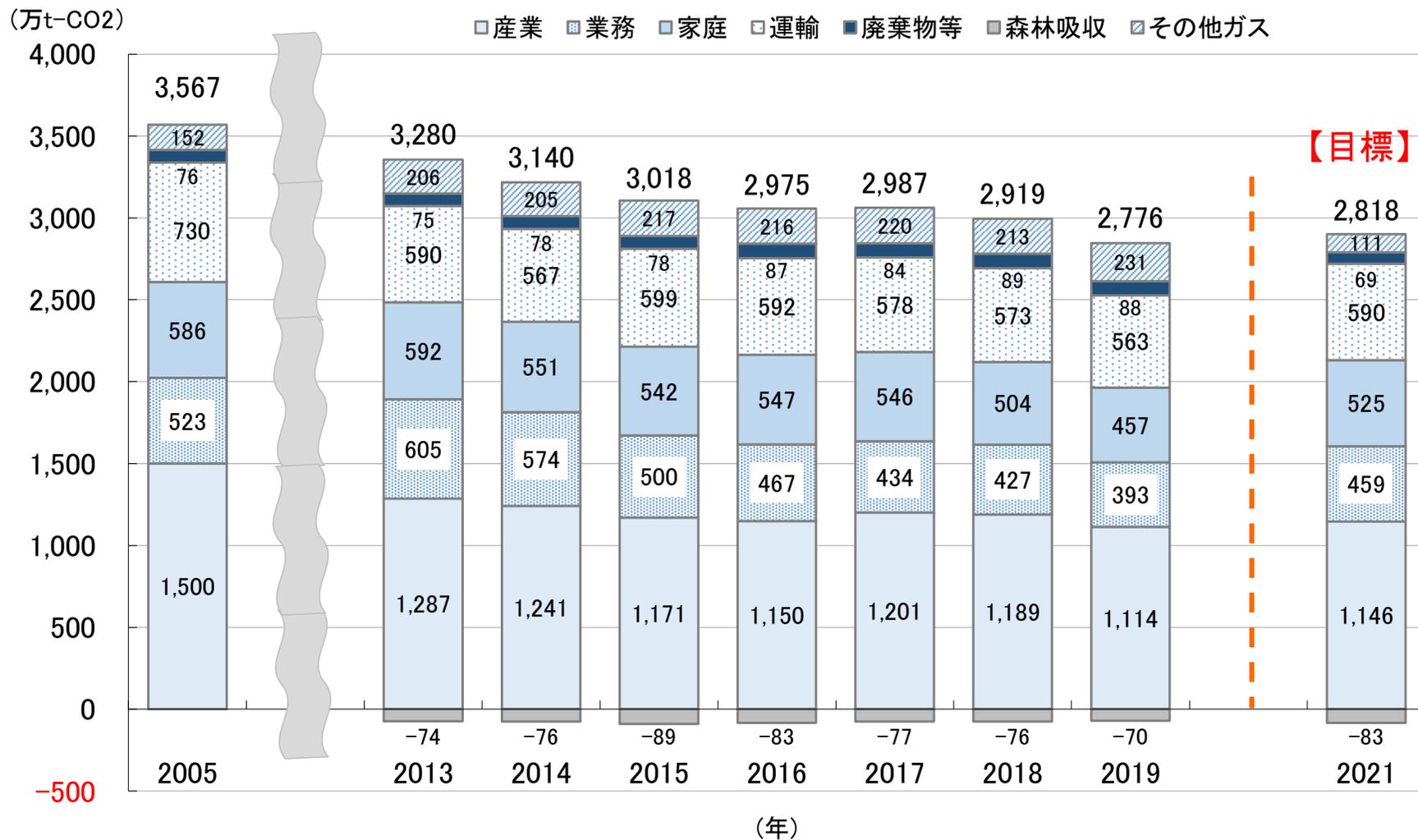
(万t-CO<sub>2</sub>)

部 門	<基準年度> 2005(H17)		<目標>2021(R3)			2019(R1)(速報値)		
	排出量(A)	構成比	排出量		基準年度比 削減率 (C-A)/A	排出量		基準年度比 削減率 (D-A)/A
			排出量(C)	構成比		排出量(D)	構成比	
(内 訳)	3,415	95.7%	2,790	96.2%	-18.3%	2,615	91.9%	-23.4%
二酸化炭素								
産業	1,500	42.1%	1,146	39.5%	-23.6%	1,114	39.1%	-25.8%
業務	523	14.6%	459	15.8%	-12.1%	393	13.8%	-24.7%
家庭	586	16.4%	525	18.1%	-10.3%	457	16.1%	-22.0%
運輸	730	20.5%	590	20.3%	-19.2%	563	19.8%	-22.9%
廃棄物等	76	2.1%	69	2.4%	-9.7%	88	3.1%	15.8%
その他ガス	152	4.3%	111	3.8%	-27.1%	231	8.1%	51.9%
森林吸収	-	-	-83	-	-	-70	-	-
総 計	3,567	-	2,818	-	-21.0%	2,776	-	-22.2%

# 静岡県内の温室効果ガス排出状況(2019年度速報値)②

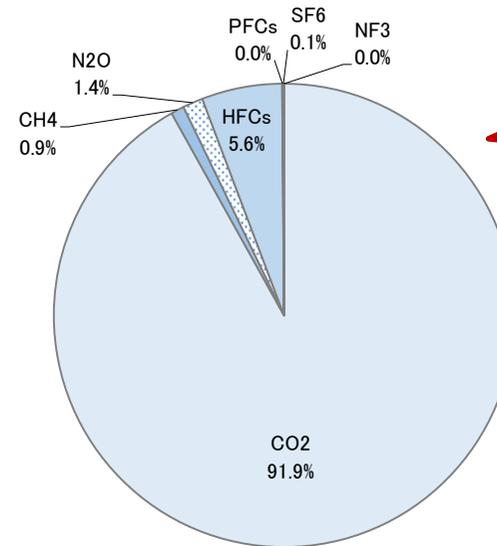
温室効果ガス排出量は、変動しつつも着実に削減が続く

2019年度の排出量は、前年比4.9%減で、2005年度以降で最低となった



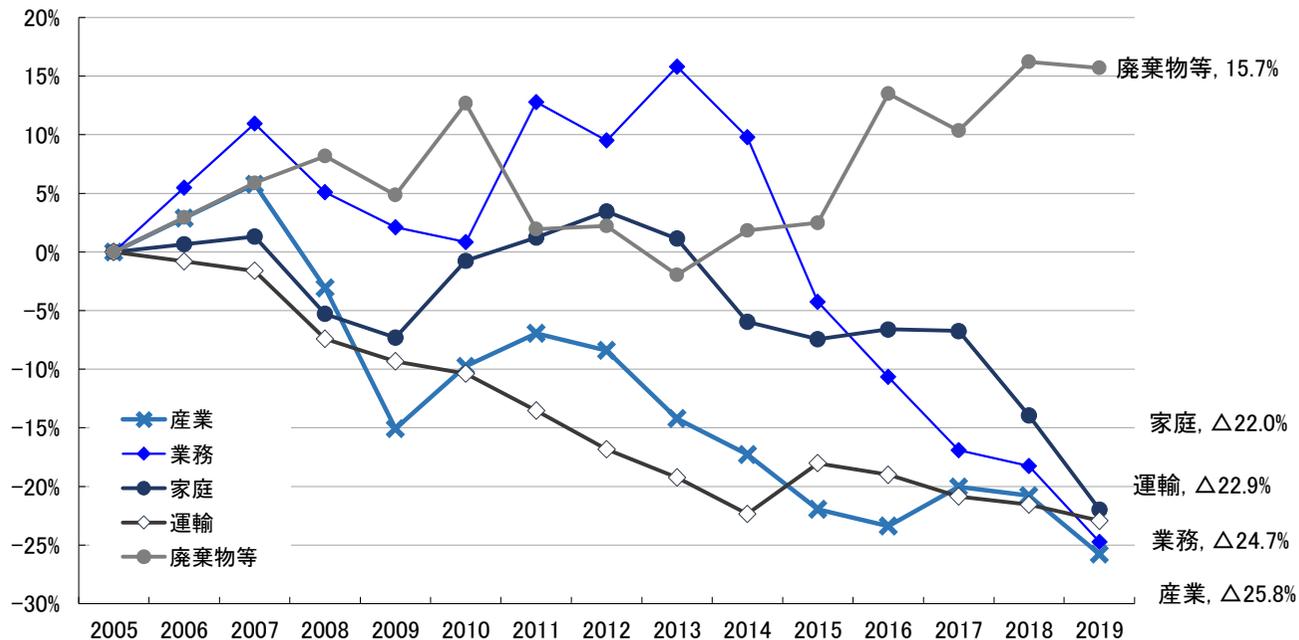
# 温室効果ガスの種類別と部門別の排出状況

## 温室効果ガスの部門別構成



二酸化炭素は  
全体の91.9%

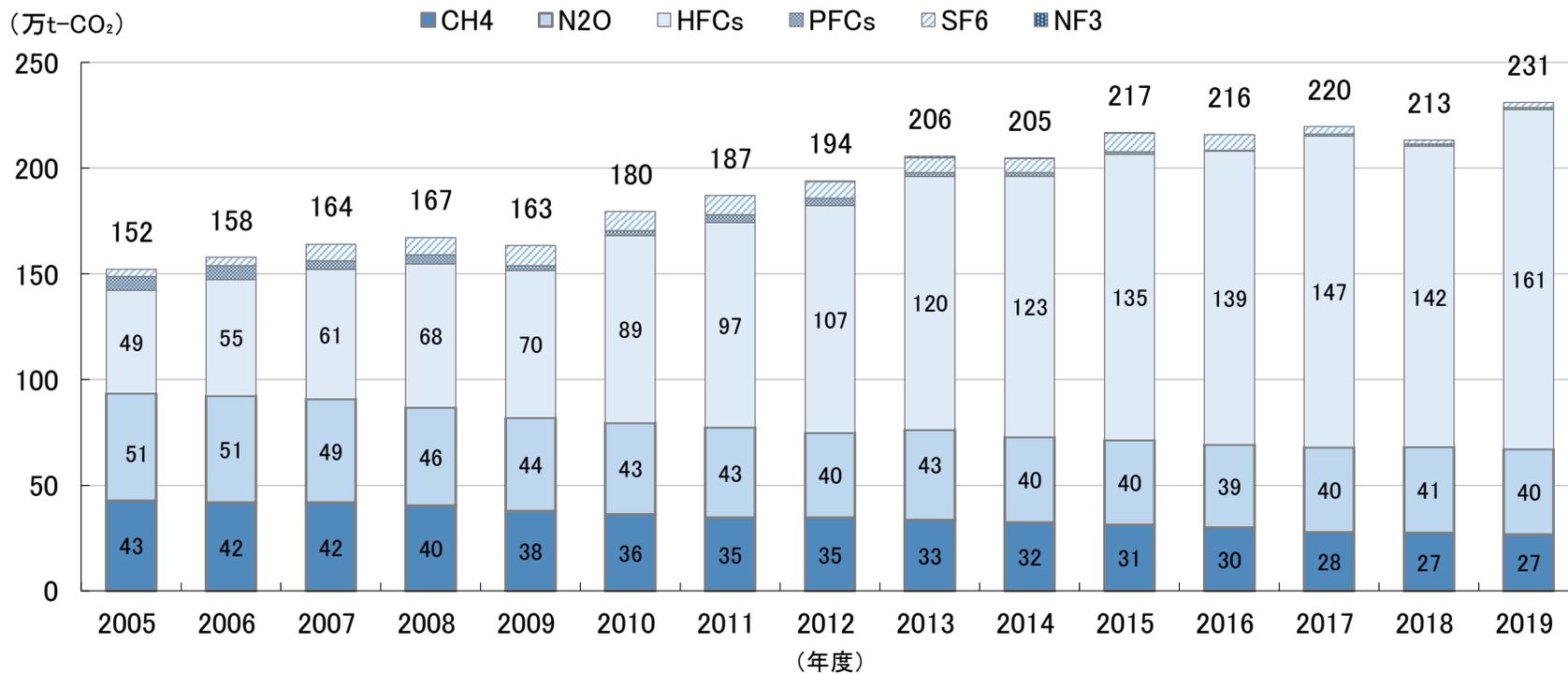
## 二酸化炭素排出量の部門推移



# その他ガスの排出状況

2019年度のその他ガスの排出量は、前年度から8.3%増加、基準年度から51.9%増加

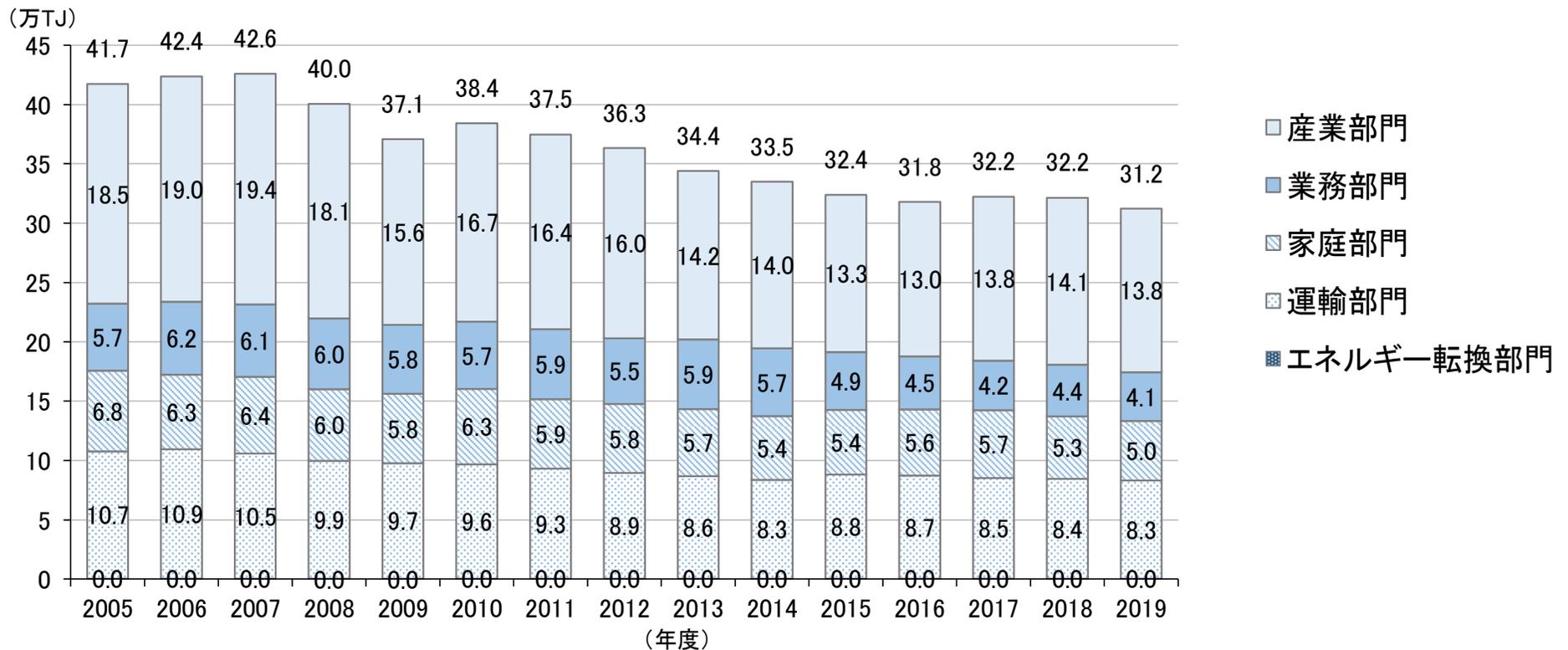
特に、代替フロン（HFCs）は、基準年度（2005）から約3倍に増加



# 排出量を決める要因①

## エネルギー消費量

2019年度のエネルギー消費量は2005年度比25.2%減少  
最もエネルギー消費量の多いのは産業部門、全体の44.1%  
各部門は、いずれも基準年度（2005）から20%以上減少



## 排出量を決める要因②

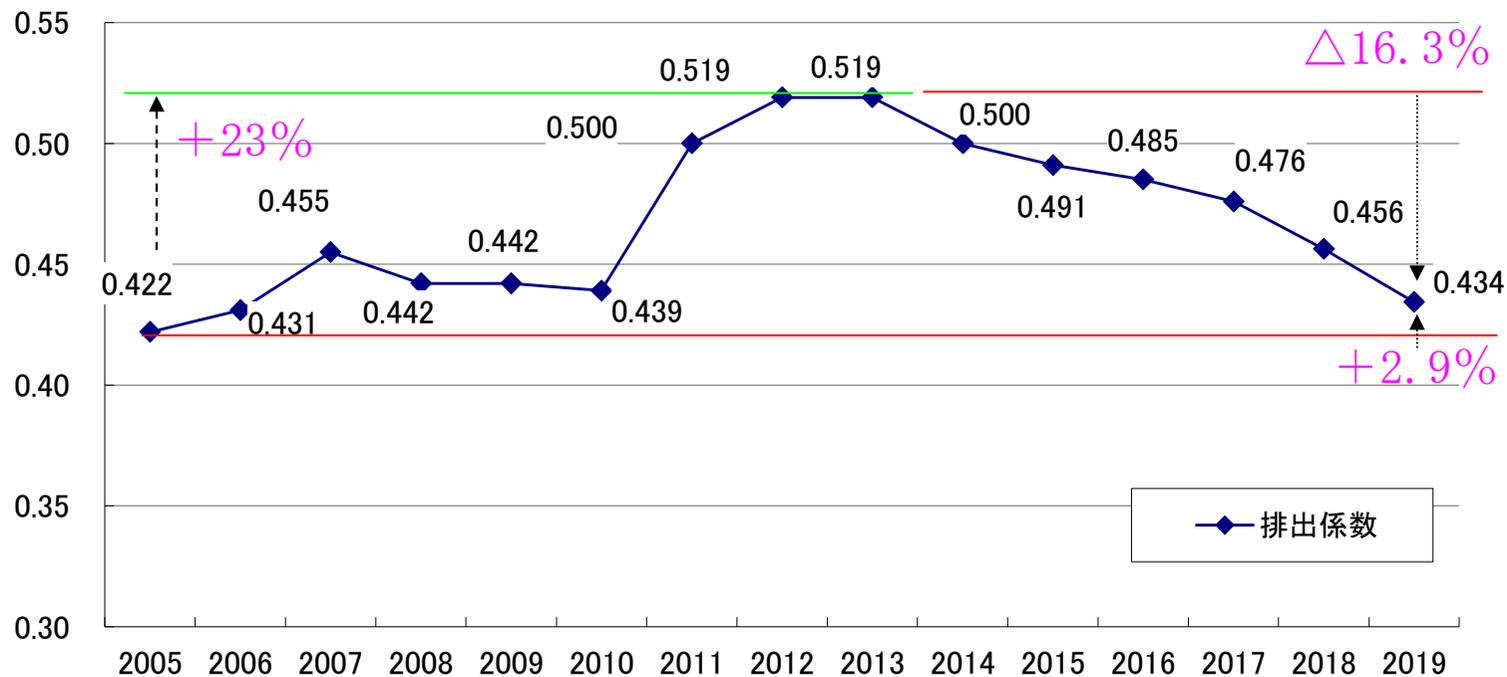
### 電力事業者の排出係数

排出係数とは、1kWh当たりの電力供給に排出されるCO<sub>2</sub>量

- 東日本大震災以降、原子力発電所の停止、火力発電所の増強等により二酸化炭素の排出係数は大幅に悪化（23%増）したが、改善が進む
- 基準年度と比べて電力の二酸化炭素排出係数は、2.9%増

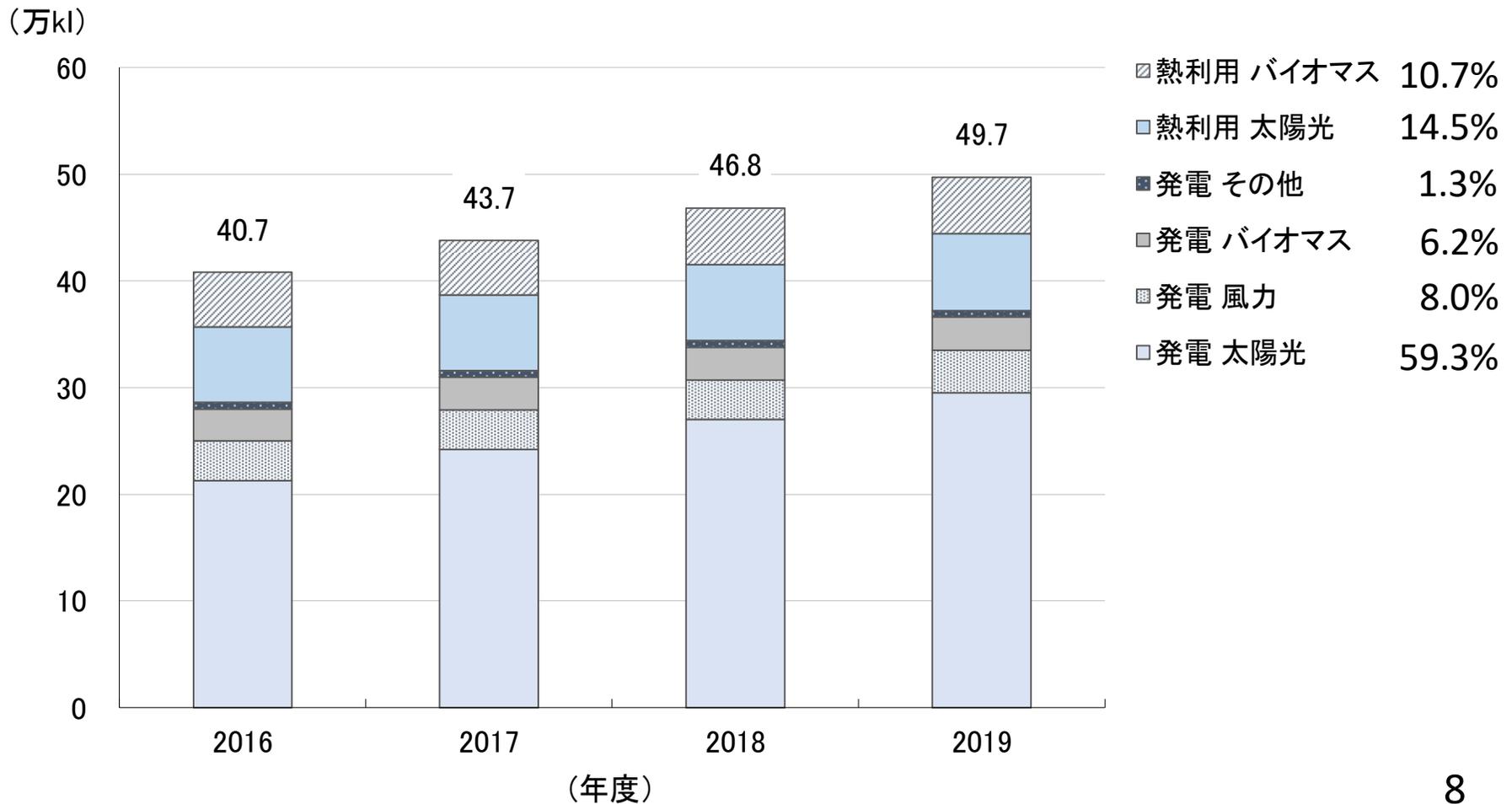
【電力事業者の排出係数の推移（東京電力・中部電力の加重平均）】

(t-CO<sub>2</sub>/MWh)



# 再生可能エネルギー導入量

○県内の再エネ導入量は毎年増加しており、太陽光発電が全体の約60%を占めている。



# 森林吸収量

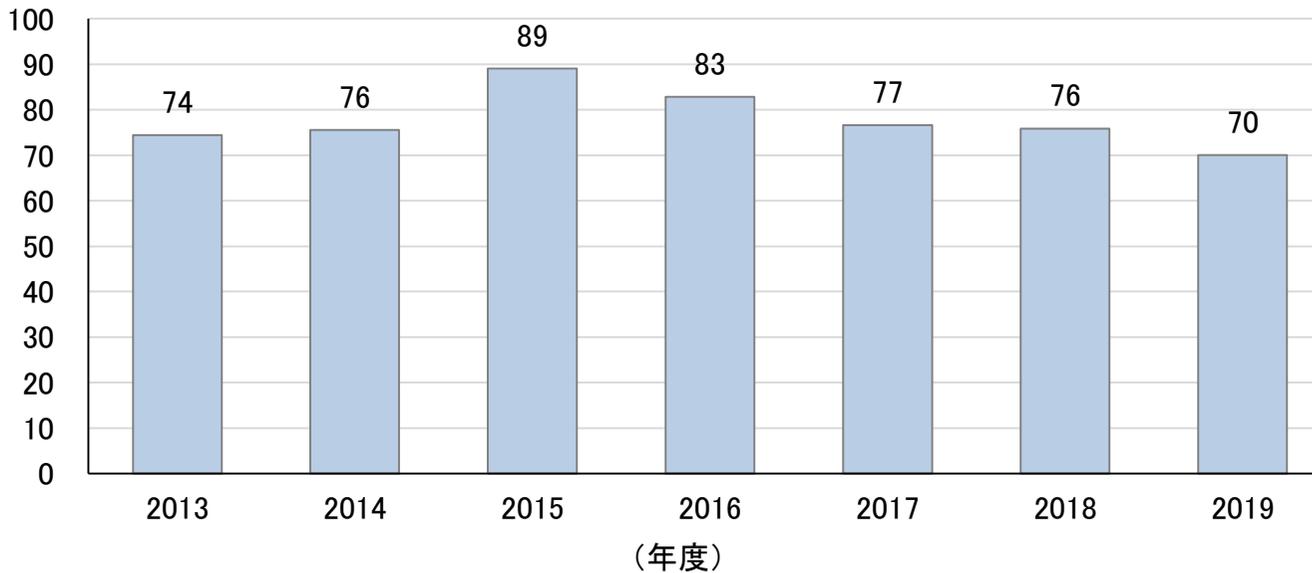
県土の64%に当たる約50万haの森林による2019年度の二酸化炭素吸収量は70万t-CO<sub>2</sub>/年

温室効果ガス排出量の約2.5%を森林が吸収

(万 t-CO<sub>2</sub>)

吸収源活動	2019年度(国)	2019年度(県)
<b>森林吸収源対策</b>		
新規植林・再植林活動	-138	+1.8
森林減少活動	+201	
森林経営活動	-4,350	-71.9
京都議定書に基づく森林吸収源対策による吸収量①	-4,286	-70.0
<b>農地管理・牧草地管理・都市緑化等の推進 ※</b>		
農地管理活動	-235	—
牧草地管理活動	+60	—
植生回復活動	-127	—
京都議定書に基づく農地管理・牧草地管理・都市緑化の吸収量②	-302	—
合計(①+②)	-4,589	-70.0

(万t-CO<sub>2</sub>)



# 総括

## ○削減の進捗状況

- ・2019年度は現行計画の基準年度（2005年度）比で▲22.2%で、着実に進捗
- ・次期計画の基準年度（2013年度）比では▲17.3%

## ○課題

- ・大企業を中心に対策が進むが、中小企業では、資金力、人材面から制約がある
- ・整備効果が長く継続する建築物や住宅の環境配慮型への転換が必要
- ・地球温暖化対策に関する正確な情報の提供と行動を促す機会の提供が必要
- ・エネルギー源を化石燃料から再生可能エネルギーへ転換



次期計画へ反映